

【e-ポスター発表】

## 市設置配偶者暴力相談支援センターからの支援経験の分析

— 「DV被害者支援のステージモデル」に基づく利用者へのインタビュー調査をもとに—

○ 奈良教育大学／大阪府立大学客員研究員 岩本 華子 (6144)

増井 香名子 (新見公立大学／大阪府立大学客員研究員・7166)

キーワード：市町村・DV被害者支援・配偶者暴力相談支援センター

### 1. 研究目的

配偶者等パートナーからの暴力（以下、DV）被害は女性の生命及び人権にかかわる重要な問題であり、被害者支援の体制の構築や支援の質の底上げは急務である。「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針」では、「地域に根ざしたきめ細かな支援のためには、都道府県のみならず、最も身近な行政主体である市町村の役割も大変重要である」(4頁)ことが明記されている。また、DV家庭における重篤な児童虐待も起こっており、住民にとってより身近な基礎自治体である市町村での支援が充実していくことは、DV被害者等の支援を必要とする女性のみならず、その同伴児にとっても重要であるといえる。

DV被害者支援を行う公的な機関として、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第3条に規定されている「配偶者暴力相談支援センター（以下、DVセンター）」がある。都道府県は婦人相談所その他の適切な施設でDVセンター機能を果たすこと、市町村は市町村の適切な施設においてその機能を果たすよう努めることが規定されており、配偶者からの暴力の防止や被害者の保護を図る機能を有している。2020（令和2）年4月1日現在で全国292か所が設置されており、うち市町村が設置主体のものは119か所である。暴力のある生活やそこからの離脱、回復というプロセスに寄り添う機能を有する身近な機関として、市町村設置のDVセンターの設置促進と支援の充実が期待されるところであるが、市町村設置のDVセンターに焦点づけた研究はほとんどなされておらず、被害者からみた支援実態や有効な支援についてこれまで十分に明らかになっていない。

以上をもとに本研究の目的は市設置のDVセンターから支援を受けたDV被害経験者へのインタビューをもとに、DV被害者に対する基礎自治体における有効な支援や今後求められる支援について検討を行うことである。

### 2. 研究の視点および方法

本研究では暴力のある生活からやそこからの離脱、生活の再生、暴力被害からの回復という各プロセスで受けた支援を明らかにするために、「DV被害者支援のためのステージモデル（以下、ステージモデル）」(増井 2019)をもとに以下5つの時期にわけてインタビューを行った。

- ①加害者と同居中で、加害者と関係を続けようとしていた時期（AⅠステージ）
- ②一時保護や実家等に一時的に避難をしていたときで、加害者と関係を続けたい  
もしくは関係に迷っていた時期（BⅠステージ）
- ③加害者と同居中で、離別の決意をした時期（AⅡステージ）
- ④離別の決意をして家を出て一時保護や実家等に避難したとき（BⅡステージ）
- ⑤加害者と別居した当初の時期（Cステージ）

電話相談、面接相談、カウンセリングを実施しているA市設置のDVセンターの利用経験があるDV被害者に半構造化インタビューを行った。インタビュー調査ではステージモデルを示し、上記5つの各時期に受けた他者や支援との関わりについて尋ねた。インタビュー調査概要および対象者等について以下に示す。

- ・調査実施時期：2020年1月～2月
- ・調査協力者：A市設置DVセンターの利用経験があるDV被害者 女性30名
- ・調査時の年齢：20代2名、30代3名、40代16名、50代7名、60代以上2名  
平均46.2歳
- ・相手との関係：離婚13名、離婚手続き中7名、別居中8名、同居解消中2名
- ・被害内容：身体26名、精神30名、性的19名、社会的24名、経済的25名、  
子どもを利用した暴力21名（子どもがいる調査対象者27名）

データ分析は、はじめにインタビューで得られた支援に関する語りのうち、DVセンターから受けた支援に関する語り（支援の感想・意味付け）を各時期ごとに抽出・分類を行った。次に分類した語りに意味内容を示すコード名を付し、同じようなコードを集めてサブカテゴリー名を付し、さらに同じようなサブカテゴリーを集めてカテゴリー名を付していき、抽象度を高めた。

### 3. 倫理的配慮

本研究は日本社会福祉学会研究倫理規定を遵守して実施した。調査協力者へは調査実施にあたり文書と口頭で調査内容・方法の説明を行った上で、調査協力への同意を文書で得た。調査が被害経験の想起を伴うため、調査実施時には調査協力者の心身の負担に十分に配慮した。調査分析や公表の過程において、調査協力者の安全が脅かされることが無いように個人情報の取り扱いについて十二分に配慮を行なった。また奈良教育大学「人を対象とする研究倫理審査委員会」による承認を得て実施した。結果の公表にあたっては共同研究者から公表の許可を得ている。

### 4. 研究結果

以下では、サブカテゴリー名（<>）およびカテゴリー（《》）名を用いて結果を示す。

- （1）加害者と同居中で、加害者と関係を続けようとしていた時期（AⅠ）

A I ステージでは、《DVに関する知識提供》や被害者が《受け入れてもらえる場》と  
感じられるような《尊重感の提供》、被害者の《今後の動きへの後押し》などの支援につ  
いて多く語られた。

(2) 一時保護や実家等に一時的避難中で加害者と関係継続又は迷いのある時期 (B I)

B I ステージでは、《DV関係への気づき・確認》や《DVについての理解促進》とい  
った《DVに関する知識提供》が語られた。

(3) 加害者と同居中で、離別の決意をした時期 (A II)

A II ステージでは、《具体的な対応内容の提示》や《資源を増やすための情報提供》を  
行う《次のステップへの道案内》や《安全の提供》、《「私」に合わせた支援》、《後方  
的支えの提供》が行われていた。また支援を行う際には《「私」の主体性の尊重》を被害  
者が感じられるような支援が行われていた。

(4) 離別の決意をして家を出て一時保護や実家等に避難したとき (B II)

B II ステージでは、《具体的な対応内容の提示》を行う《次のステップへの道案内》が  
行われつつ《安全の提供》や《後方的支えの提供》《尊重感の提供》などが行われていた。

(5) 加害者と別居した当初の時期 (C)

C ステージでは、《DVに関する知識提供》や《次のステップへの道案内》、《安全の  
提供》、《「私」に合わせた支援》、《後方的支えの提供》といった、A II ステージで挙  
げられた支援に加えて、《カウンセリングによる心の回復支援》や《回復のための資源提  
供》、《生活再建支援》、《法的支援の提供》など、回復のための支援が多く語られた。  
また、《関係に一区切りつくまでの伴走》や《継続的なかわり》といった《継続的な支  
援》についても多く語られた。

## 5. 考察

分析結果より、A I・B I ステージにおいては、《DVに関する知識提供》の支援が多  
く語られた。その他A I ステージでは、《今後の動き出しへの後押し》といったDV関係を  
解消する方策についての提案も行われていた。

A II・B II ステージは離別の決意のある状態のため、《次のステップへの道案内》が共  
通して多く語られた。特にA II ステージでは、《次のステップへの道案内》を行いつつも、  
被害者自身が《「私」に合わせた支援》、《「私」の主体性の尊重》と感じられるような、  
あくまでも主体は被害者として、《後方的支えの提供》が行われていた。

C ステージにおいては、《生活再建支援》や相手との関係の整理などで必要になる《法  
的支援の提供》に加えて《カウンセリングによる心の回復支援》が多く語られていた。ま  
た、これらは《継続的な支援》であることの必要性が多く語られていた。以上から特に離  
別後のCステージにおいては、生活再建に向けて継続的かつ伴走的支援とともに、心理的  
サポートを行うことにより回復を支援する重要性が示された。《子どもへの支援》につい

てはく子どもの回復資源提供>のみであった。被害者だけではなく同伴児も含めた、継続的な回復のための支援について今後さらなる検討が必要であるといえる。

#### 参考文献

- ・ 増井香名子(2019)『DV被害からの離脱・回復を支援する—被害者の「語り」にみる経験プロセス—』ミネルヴァ書房.
- ・ 内閣府男女共同参画局「配偶者暴力被害者支援情報」  
([http://www.gender.go.jp/policy/no\\_violence/e-vaw/soudankikan/01.html](http://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/soudankikan/01.html). 2020. 8. 7) .
- ・ 内閣府・国家公安委員会・法務省・厚生労働省(2013)「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針」  
([http://www.gender.go.jp/policy/no\\_violence/e-vaw/law/pdf/houshin.pdf](http://www.gender.go.jp/policy/no_violence/e-vaw/law/pdf/houshin.pdf) . 2020. 8. 7) .

※本稿の一部は JSPS 科研費 JP20K02262 の助成を受けて行う研究の一つである。